

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第80期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	マブチモーター株式会社
【英訳名】	MABUCHI MOTOR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 大越 博雄
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047 ( 710 ) 1111
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務担当 富田 たくみ
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047 ( 710 ) 1127
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務担当 富田 たくみ
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 ( 東京都中央区日本橋兜町2番1号 )

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	100,099	81,249	131,807
経常利益 (百万円)	14,999	5,839	20,854
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	10,317	4,159	14,234
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,319	1,789	13,187
純資産額 (百万円)	236,183	232,722	245,172
総資産額 (百万円)	257,168	252,567	268,244
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	155.01	62.68	214.00
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	154.94	62.65	213.91
自己資本比率 (%)	91.8	92.1	91.4

回次	第79期 第3四半期 連結会計期間	第80期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	57.23	49.76

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第79期第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

4. 第80期第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定において、マブチモーター従業員持株会信託及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### イ．経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年9月30日）における世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の停滞等の影響により、大幅なマイナス成長となりましたが、期間後半より一部に回復の動きが見られました。米国経済は、マイナス成長となりましたが、個人消費の回復を背景に景気の持ち直しが見られました。欧州経済は、第3四半期に入り再び新規感染者数が増加傾向となり、景気の回復は限定的なものとなりました。我が国経済は、輸出の持ち直しが持続した一方で、個人消費の回復ペースは鈍化し、期間全体では大幅なマイナスとなりました。新興国経済は、全体としては大幅なマイナス成長となりましたが、各国の回復度には強弱があり、先行して経済活動を再開した中国では景気の回復傾向が持続しました。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、欧州市場の回復は限定的なものにとどまった一方で、北米市場は底堅く推移し、中国市場も回復が持続しました。民生・業務機器市場は、世界的な市場の減速に加えて、一部の用途で市場縮小が継続したものの、欧州市場において回復の兆しが見られました。

このような景況下、当社のモーター販売実績は、数量で前年同期比19.4%の減少、金額では前年同期比18.8%の減少となりました。これらの結果、当第3四半期の売上高は812億4千9百万円（前年同期比18.8%減）となり、その大半を占めるモーター売上高は812億4千万円（前年同期比18.8%減）となっております。

セグメント別の売上高は、「日本」セグメントは81億1千4百万円（前年同期比23.5%減）、「アジア」セグメントは407億2千3百万円（前年同期比15.4%減）、「アメリカ」セグメントは139億9千4百万円（前年同期比20.6%減）、「ヨーロッパ」セグメントは184億1千7百万円（前年同期比22.4%減）であります。

営業利益につきましては、売価・プロダクトミックスの改善による増益要因はあったものの、販売数量の減少ならびに操業度低下に伴う単位当たり固定費負担の増加などの減益要因もあり、64億6千7百万円（前年同期比49.8%減）となりました。

セグメント別の利益又は損失は、「日本」セグメントは19億8千8百万円の利益（前年同期比58.0%減）、「アジア」セグメントは40億7千3百万円の利益（前年同期比43.2%減）、「アメリカ」セグメントは3億4千7百万円の利益（前年同期は3億2千2百万円の損失）、「ヨーロッパ」セグメントは4億9千7百万円の損失（前年同期は7億5千8百万円の利益）、セグメント間取引消去による調整額は5億5千5百万円（前年同期比3.9%増）であります。

経常利益は、為替差損が増加したことなどにより58億3千9百万円（前年同期比61.1%減）、税金等調整前四半期純利益は、投資有価証券売却益の発生などもあり73億7千1百万円（前年同期比49.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は41億5千9百万円（前年同期比59.7%減）となりました。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

##### 自動車電装機器市場

売上高は582億8千4百万円（前年同期比21.1%減）と減少しました。重点強化事業であるパワ－ウインドウ、パワーシート及びパーキングブレーキ用等の中型電装、並びにドアロック、ミラー及びエアコンダンパー用等の小型電装ともに、新型コロナウイルス感染拡大による世界的な市場の減速により前年同期比では低調に推移したものの、完成車メーカー各社の生産再開に伴い販売が回復しました。

##### 民生・業務機器市場

売上高は229億5千6百万円（前年同期比12.5%減）と減少しました。理美容関連機器用は、歯ブラシ用の中高級セグメントが堅調に推移したものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響及び一部用途における採算性重視の方針による受注絞り込みにより減少しました。

ロ．財政状態の分析

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に対して156億7千7百万円減少し、2,525億6千7百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、配当及び自己株式取得による現金及び預金の減少69億2千万円、有形固定資産の減少42億6千5百万円、投資有価証券の減少29億3千1百万円などでありま

す。  
負債合計は、前連結会計年度末に対して32億2千7百万円減少し、198億4千4百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、支払手形及び買掛金の減少12億6千7百万円、未払法人税等の減少11億7千万円、繰延税金負債の減少9億5千4百万円などでありま

す。  
純資産合計は、前連結会計年度末に対して124億4千9百万円減少し、2,327億2千2百万円となりました。利益剰余金が48億7千2百万円減少、為替換算調整勘定が36億3百万円減少、その他有価証券評価差額金が24億4千4百万円減少しました。

自己資本比率は、前連結会計年度末の91.4%から当第3四半期末は92.1%となっております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、33億1千9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,562,462	68,562,462	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	68,562,462	68,562,462		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		68,562,462		20,704		20,419

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,805,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,710,300	667,103	同上
単元未満株式	普通株式 46,662	-	同上
発行済株式総数	68,562,462	-	-
総株主の議決権	-	667,103	-

(注) 役員報酬BIP信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)」) 202,449株(議決権の数2,024個)は、「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄に、マブチモーター従業員持株会信託の信託財産(所有者名義「野村信託銀行株式会社(マブチモーター従業員持株会信託口)」) 114,000株(議決権の数1,140個)は「完全議決権株式(その他)」含めております。  
また、当社所有の自己株式91株が「単元未満株式」に含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) マブチモーター株式会社	千葉県松戸市松飛台 430番地	1,805,500	-	1,805,500	2.63
計		1,805,500	-	1,805,500	2.63

(注) 役員報酬BIP信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)」) 202,449株及びマブチモーター従業員持株会信託の信託財産(所有者名義「野村信託銀行株式会社(マブチモーター従業員持株会信託口)」) 114,000株は、上記に含めておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りです。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 社長補佐 関係会社統括 管理統括 人事・総務本部長	取締役 常務執行役員 社長補佐 関係会社統括	片山 寛太郎	2020年7月16日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	110,369	103,449
受取手形及び売掛金	21,913	23,249
有価証券	2,301	1,500
商品及び製品	24,353	21,027
仕掛品	954	1,131
原材料及び貯蔵品	8,572	10,180
その他	5,101	5,128
貸倒引当金	53	148
流動資産合計	173,510	165,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,580	49,944
減価償却累計額	28,443	29,111
建物及び構築物(純額)	22,137	20,833
機械装置及び運搬具	64,220	65,272
減価償却累計額	33,269	35,522
機械装置及び運搬具(純額)	30,951	29,749
工具、器具及び備品	19,403	20,125
減価償却累計額	14,916	15,751
工具、器具及び備品(純額)	4,487	4,374
土地	6,640	6,553
建設仮勘定	16,288	14,727
有形固定資産合計	80,504	76,238
無形固定資産	1,144	1,058
投資その他の資産		
投資有価証券	10,980	8,049
繰延税金資産	704	492
その他	1,433	1,607
貸倒引当金	33	397
投資その他の資産合計	13,084	9,751
固定資産合計	94,733	87,049
資産合計	268,244	252,567



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	6,003	4,736
未払法人税等	1,966	796
賞与引当金	249	755
役員賞与引当金	172	62
その他	8,730	8,514
流動負債合計	17,121	14,865
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,635	1,542
株式等給付引当金	142	209
退職給付に係る負債	2,139	2,100
資産除去債務	17	17
繰延税金負債	2,716	1,761
その他	299	347
固定負債合計	5,950	4,979
負債合計	23,071	19,844
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,419
利益剰余金	216,974	212,101
自己株式	10,014	11,610
株主資本合計	248,084	241,615
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,456	1,011
繰延ヘッジ損益	2	-
為替換算調整勘定	5,777	9,380
退職給付に係る調整累計額	712	615
その他の包括利益累計額合計	3,035	8,984
新株予約権	124	91
純資産合計	245,172	232,722
負債純資産合計	268,244	252,567

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	100,099	81,249
売上原価	69,616	58,064
売上総利益	30,482	23,184
販売費及び一般管理費	17,594	16,717
営業利益	12,888	6,467
営業外収益		
受取利息	591	574
受取配当金	177	165
為替差益	562	-
スクラップ材料売却収入	1,001	764
その他	274	409
営業外収益合計	2,607	1,913
営業外費用		
株式関係費	134	115
為替差損	-	1,890
控除対象外消費税等	28	20
その他	332	514
営業外費用合計	495	2,541
経常利益	14,999	5,839
特別利益		
固定資産処分益	9	8
投資有価証券売却益	-	2,382
新株予約権戻入益	-	7
ゴルフ会員権売却益	1	-
特別利益合計	11	2,399
特別損失		
固定資産処分損	328	64
臨時退職金	58	138
生産子会社閉鎖損失	-	1,414
感染症関連損失	-	2,250
特別損失合計	387	867
税金等調整前四半期純利益	14,623	7,371
法人税等	4,306	3,212
四半期純利益	10,317	4,159
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,317	4,159

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	10,317	4,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	888	2,444
繰延ヘッジ損益	37	2
為替換算調整勘定	7,012	3,603
退職給付に係る調整額	87	96
その他の包括利益合計	5,998	5,948
四半期包括利益	4,319	1,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,319	1,789
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大により、当社グループは各国の新型コロナウイルス感染症対策に伴う経済活動の停滞等により需要が縮小した影響を受けております。この状況により当連結会計年度中は一時的な需要低下があるものの、各地域での感染拡大収束、経済活動再開に伴い需要は徐々に回復していくと仮定しており、当該仮定を会計上の見積り(繰延税金資産の回収可能性、固定資産減損の認識判定)に反映しております。

なお、新型コロナウイルスの収束時期や将来的な影響は依然として不透明であり、将来における実績値に基づく結果がこれらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. マブチモーター従業員持株会信託に係る借入金残高

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
長期借入金	635百万円	542百万円

2. 偶発債務

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
貴金属先物買付契約残高	7,155百万円	8,070百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 生産子会社閉鎖損失

前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
	中国の連結子会社の閉鎖に伴うもので、主に臨時退職金です。

2 感染症関連損失

前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
	工場の操業休止に係る固定費です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	6,389百万円	6,666百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	5,379	80	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金
2019年8月9日 取締役会	普通株式	4,453	67	2019年6月30日	2019年9月17日	利益剰余金

(注) 1. 2019年3月28日定時株主総会決議に基づく配当金の総額は、役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金9百万円を含めて記載しております。

2. 2019年8月9日取締役会決議に基づく配当金の総額は、役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円を含めて記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得及び処分)

当社は、2019年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式777,500株(取得価額2,999百万円)を取得いたしました。当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2019年3月19日をもって終了しております。

また、譲渡制限付株式報酬及び役員報酬BIP信託の交付による自己株式処分47,830株(処分簿価254百万円)を実施いたしました。これら等の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己株式は10,030百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,538	68	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金
2020年8月13日 取締役会	普通株式	4,472	67	2020年6月30日	2020年9月14日	利益剰余金

(注) 1. 2020年3月27日定時株主総会決議に基づく配当金の総額は、マブチモーター従業員持株会信託及び役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金23百万円を含めて記載しております。

2. 2020年8月13日取締役会決議に基づく配当金の総額は、マブチモーター従業員持株会信託及び役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金21百万円を含めて記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得及び処分)

当社は、2020年2月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式517,400株(取得価額1,924百万円)を取得いたしました。

また、譲渡制限付株式報酬及びマブチモーター従業員持株会信託、役員報酬BIP信託の交付による自己株式処分66,527株(処分簿価304百万円)を実施いたしました。これら等の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己株式は11,610百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,601	48,139	17,625	23,733	100,099	-	100,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,887	54,089	995	61	116,034	116,034	-
計	71,488	102,228	18,621	23,794	216,133	116,034	100,099
セグメント利益又は損失 ( )	4,740	7,177	322	758	12,352	535	12,888

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,114	40,723	13,994	18,417	81,249	-	81,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,291	42,647	1,196	59	91,196	91,196	-
計	55,406	83,371	15,191	18,476	172,445	91,196	81,249
セグメント利益又は損失 ( )	1,988	4,073	347	497	5,911	555	6,467

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	155.01円	62.68円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	10,317	4,159
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益(百万円)	10,317	4,159
普通株式の期中平均株式数(株)	66,559,712	66,366,221
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	154.94円	62.65円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数(株)	28,912	24,494
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定において、マブチモーター従業員持株会信託が所有する当社株式(当第3四半期連結累計期間119,666株)及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式(前第3四半期連結累計期間110,379株、当第3四半期連結累計期間202,754株)を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第80期(2020年1月1日から2020年12月31日まで)中間配当について、2020年8月13日開催の取締役会において、2020年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額..... 4,472百万円  
 (2) 1株当たりの金額..... 67円  
 (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日..... 2020年9月14日

(注) 配当金の総額は、マブチモーター従業員持株会信託及び役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金21百万円を含めて記載しております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

マブチモーター株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 檜崎 律子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマブチモーター株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マブチモーター株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。